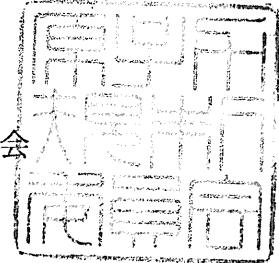


発電用原子炉設置者 11 社からの発電用原子炉の  
設置変更許可に関する意見の聴取について

原規規発第 1610051 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



東北電力株式会社東通原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成 28 年 8 月 16 日付け東北電原技第 2 号（平成 28 年 9 月 16 日付け東北電原技第 6 号をもって一部補正）をもって、東北電力株式会社 取締役社長 原田 宏哉から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 166 号）第 43 条の 3 の 8 第 1 項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 1 項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 3 項の規定に基づき、別紙のとおり同条第 1 項第 1 号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

東北電力株式会社東通原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)の核原料物質、核  
燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適  
合について

平成28年8月16日付け東北電原技第2号(平成28年9月16日付け東  
北電原技第6号をもって一部補正)をもって、東北電力株式会社 取締役社長  
原田 宏哉から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭  
和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定  
に基づき提出された東通原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書(発  
電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第  
2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準  
への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

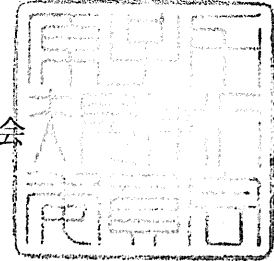
- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施  
に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」とい  
う。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、  
法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原  
則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針である  
こと
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が  
原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事  
業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内  
に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転し  
ようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請に  
よる変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認めら  
れる。

原規規発第 1610052 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



東北電力株式会社女川原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（1号、2号及び3号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け東北電原技第1号（平成28年9月16日付け東北電原技第5号をもって一部補正）をもって、東北電力株式会社 取締役社長 原田 宏哉から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

東北電力株式会社女川原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(1号、2号及び3号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)  
の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する  
許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け東北電原技第1号(平成28年9月16日付け東北電原技第5号をもって一部補正)をもって、東北電力株式会社 取締役社長 原田 宏哉から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された女川原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書(1号、2号及び3号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

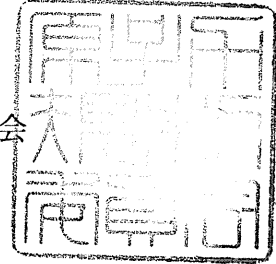
- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。

原規規発第 1610053 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



東京電力ホールディングス株式会社東通原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成 28 年 8 月 16 日付け原管発官 28 第 175 号（平成 28 年 9 月 16 日付け原管発官 28 第 196 号をもって一部補正）をもって、東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 166 号）第 43 条の 3 の 8 第 1 項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 1 項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 3 項の規定に基づき、別紙のとおり同条第 1 項第 1 号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

東京電力ホールディングス株式会社東通原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け原管発官28第175号（平成28年9月16日付け原管発官28第196号をもって一部補正）をもって、東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された東通原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

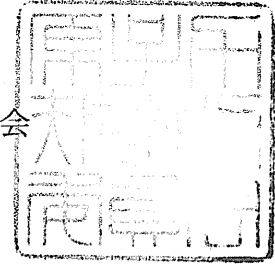
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 1610054 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の発電  
用原子炉の設置変更許可（1号、2号、3号、4号、5号及び6  
号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見  
の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け運総発官28第189号（平成28年9月16日付け運総発官28第228号をもって一部補正）をもって、東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。



(別紙)

東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（１号、２号、３号、４号、５号及び６号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２８年８月１６日付け運総発官２８第１８９号（平成２８年９月１６日付け運総発官２８第２２８号をもって一部補正）をもって、東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された福島第一原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（１号、２号、３号、４号、５号及び６号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

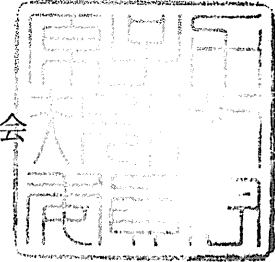
- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。

原規規発第 1610055 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



東京電力ホールディングス株式会社福島第二原子力発電所の発電  
用原子炉の設置変更許可（1号、2号、3号及び4号発電用原子  
炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取につい  
て

上記の件について、平成28年8月16日付け原管発官28第174号（平  
成28年9月16日付け原管発官28第194号をもって一部補正）をもって、  
東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原  
料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166  
号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査  
の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6  
第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の  
8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙  
のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を  
求める。

(別紙)

東京電力ホールディングス株式会社福島第二原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（１号、２号、３号及び４号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２８年８月１６日付け原管発官２８第１７４号（平成２８年９月１６日付け原管発官２８第１９４号をもって一部補正）をもって、東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された福島第二原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（１号、２号、３号及び４号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

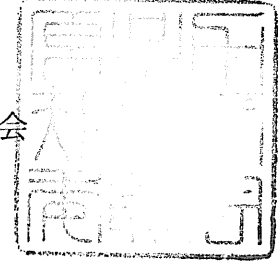
- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。

原規規発第 1610056 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所の発電  
用原子炉の設置変更許可（1号、2号、3号、4号、5号、6号  
及び7号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関す  
る意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け原管発官28第173号（平  
成28年9月16日付け原管発官28第195号をもって一部補正）をもって、  
東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原  
料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166  
号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査  
の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6  
第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の  
8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙  
のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を  
求める。

(別紙)

東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（１号、２号、３号、４号、５号、６号及び７号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２８年８月１６日付け原管発官２８第１７３号（平成２８年９月１６日付け原管発官２８第１９５号をもって一部補正）をもって、東京電力ホールディングス株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された柏崎刈羽原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（１号、２号、３号、４号、５号、６号及び７号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

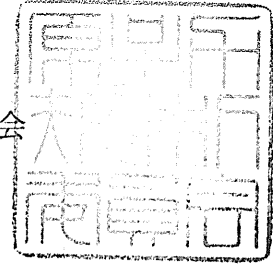
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 1610057 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



中部電力株式会社浜岡原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（1号、2号、3号、4号及び5号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け本原原発第14号（平成28年9月16日付け本原原発第19号をもって一部補正）をもって、中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

中部電力株式会社浜岡原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(1号、2号、3号、4号及び5号発電用原子炉の使用済燃料の処分  
の方法の変更)の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する  
法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け本原原発第14号(平成28年9月16日付け本  
原原発第19号をもって一部補正)をもって、中部電力株式会社 代表取締役  
社長 社長執行役員 勝野 哲から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規  
制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の  
3の8第1項の規定に基づき提出された浜岡原子力発電所の発電用原子炉設置  
変更許可申請書(1号、2号、3号、4号及び5号発電用原子炉の使用済燃料  
の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第2項において準用する法  
第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下  
のとおりである。

本件申請については、

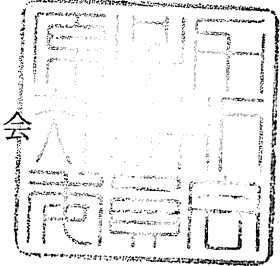
- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施  
に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」とい  
う。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、  
法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原  
則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針である  
こと
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が  
原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事  
業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内  
に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転し  
ようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請に  
よる変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認めら  
れる。

原規規発第 1610058 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



北陸電力株式会社志賀原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（1号及び2号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け原第35号（平成28年9月16日付け原第44号をもって一部補正）をもって、北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。



(別紙)

北陸電力株式会社志賀原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(1号及び2号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)の核  
原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可  
の基準への適合について

平成28年8月16日付け原第35号(平成28年9月16日付け原第44号をもって一部補正)をもって、北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された志賀原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書(1号及び2号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

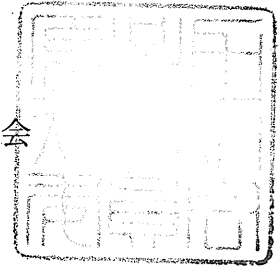
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 1610059 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



中国電力株式会社島根原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（1号、2号及び3号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け電安炉技第10号（平成28年9月16日付け電安炉技第13号をもって一部補正）をもって、中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員 清水 希茂から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

中国電力株式会社島根原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(1号、2号及び3号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)  
の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する  
許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け電安炉技第10号(平成28年9月16日付け電  
安炉技第13号をもって一部補正)をもって、中国電力株式会社 代表取締役  
社長執行役員 清水 希茂から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に  
関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の  
8第1項の規定に基づき提出された島根原子力発電所の発電用原子炉設置変更  
許可申請書(1号、2号及び3号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変  
更)に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6  
第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施  
に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」とい  
う。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、  
法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原  
則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針である  
こと
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が  
原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事  
業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内  
に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転し  
ようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請に  
よる変更前の記載を適用するという方針であること

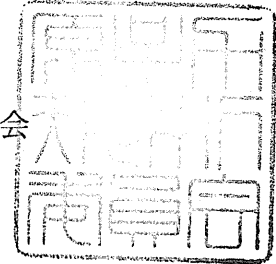
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認めら  
れる。



原規規発第 16100510 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



日本原子力発電株式会社東海第二発電所の発電用原子炉の設置変更許可（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成 28 年 8 月 16 日付け総室発第 48 号（平成 28 年 9 月 16 日付け総室発第 60 号をもって一部補正）をもって、日本原子力発電株式会社 取締役社長 村松 衛から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 166 号）第 43 条の 3 の 8 第 1 項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 1 項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 3 項の規定に基づき、別紙のとおり同条第 1 項第 1 号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

日本原子力発電株式会社東海第二発電所の発電用原子炉の設置変更許可（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け総室発第48号（平成28年9月16日付け総室発第60号をもって一部補正）をもって、日本原子力発電株式会社 取締役社長 村松 衛から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された東海第二発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

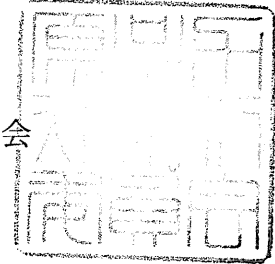
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100511 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



日本原子力発電株式会社敦賀発電所の発電用原子炉の設置変更許可（1号及び2号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け総室発第50号（平成28年9月16日付け総室発第61号をもって一部補正）をもって、日本原子力発電株式会社 取締役社長 村松 衛から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

日本原子力発電株式会社敦賀発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(1号及び2号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)の核  
原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可  
の基準への適合について

平成28年8月16日付け総室発第50号(平成28年9月16日付け総室  
発第61号をもって一部補正)をもって、日本原子力発電株式会社 取締役社  
長 村松 衛から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭  
和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定  
に基づき提出された敦賀発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書(1号及び  
2号発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3  
の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可  
の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

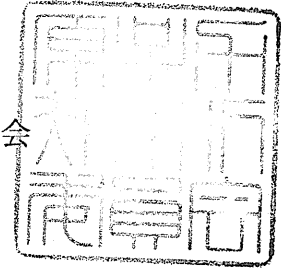
- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施  
に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」とい  
う。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、  
法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原  
則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針である  
こと
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が  
原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事  
業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内  
に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転し  
ようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請に  
よる変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認めら  
れる。

原規規発第 16100512 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



電源開発株式会社大間原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成 28 年 8 月 16 日付け原技発第 38 号（平成 28 年 9 月 16 日付け原技発第 47 号をもって一部補正）をもって、電源開発株式会社 取締役社長 渡部 肇史から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 166 号）第 43 条の 3 の 8 第 1 項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 1 項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第 43 条の 3 の 8 第 2 項において準用する同法第 43 条の 3 の 6 第 3 項の規定に基づき、別紙のとおり同条第 1 項第 1 号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。



(別紙)

電源開発株式会社大間原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可  
(発電用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)の核原料物質、核  
燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適  
合について

平成28年8月16日付け原技発第38号(平成28年9月16日付け原技  
発第47号をもって一部補正)をもって、電源開発株式会社 取締役社長 渡  
部 肇史から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和  
32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定に  
基づき提出された大間原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書(発電  
用原子炉の使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第2  
項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準へ  
の適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施  
に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」とい  
う。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、  
法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原  
則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針である  
こと
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が  
原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事  
業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内  
に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転し  
ようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請に  
よる変更前の記載を適用するという方針であること

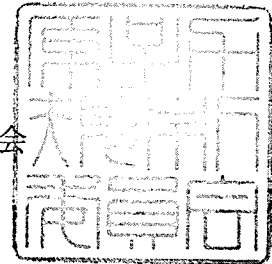
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認めら  
れる。



原規規発第 16100515 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



関西電力株式会社美浜発電所発電用原子炉設置変更許可（1号、  
2号及び3号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）に  
関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け関原発第248号（平成28年9月16日付け関原発第269号をもって一部補正）をもって、関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

関西電力株式会社美浜発電所発電用原子炉設置変更許可（１号、２号及び３号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２８年８月１６日付け関原発第２４８号（平成２８年９月１６日付け関原発第２６９号をもって一部補正）をもって、関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された美浜発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（１号、２号及び３号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

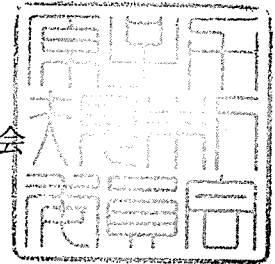
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100516 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



関西電力株式会社高浜発電所発電用原子炉設置変更許可（1号、  
2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変  
更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け関原発第249号（平成28年9月16日付け関原発第270号をもって一部補正）をもって、関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

関西電力株式会社高浜発電所発電用原子炉設置変更許可(1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更)の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け関原発第249号(平成28年9月16日付け関原発第270号をもって一部補正)をもって、関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された高浜発電所発電用原子炉設置変更許可申請書(1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

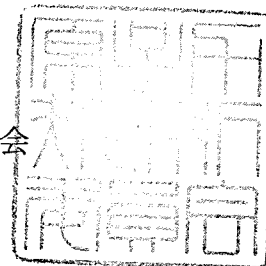
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100519 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



関西電力株式会社大飯発電所発電用原子炉設置変更許可（1号、  
2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変  
更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け関原発第250号（平成28年9月16日付け関原発第271号をもって一部補正）をもって、関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

関西電力株式会社大飯発電所発電用原子炉設置変更許可(1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更)の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け関原発第250号(平成28年9月16日付け関原発第271号をもって一部補正)をもって、関西電力株式会社 取締役社長 岩根 茂樹から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された大飯発電所発電用原子炉設置変更許可申請書(1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更)に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的(商業発電用)を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律(平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。)に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

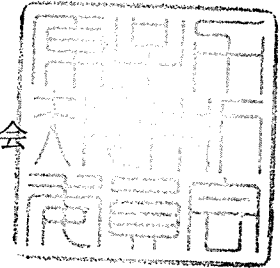
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100520 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可  
(1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分  
方法の変更)に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け発本原第81号(平成28年9月16日付け発本原第107号をもって一部補正)をもって、九州電力株式会社 代表取締役社長 瓜生 道明から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。



(別紙)

九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け発本原第81号（平成28年9月16日付け発本原第107号をもって一部補正）をもって、九州電力株式会社 代表取締役社長 瓜生 道明から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

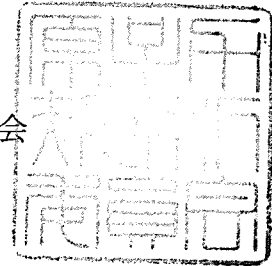
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100521 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



九州電力株式会社川内原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可  
(1号及び2号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更)  
に関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け発本原第83号(平成28年9月16日付け発本原第108号をもって一部補正)をもって、九州電力株式会社 代表取締役社長 瓜生 道明から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

九州電力株式会社川内原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可（1号及び2号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成28年8月16日付け発本原第83号（平成28年9月16日付け発本原第108号をもって一部補正）をもって、九州電力株式会社 代表取締役社長 瓜生 道明から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「法」という。）第43条の3の8第1項の規定に基づき提出された川内原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（1号及び2号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第43条の3の8第2項において準用する法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成17年法律第48号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

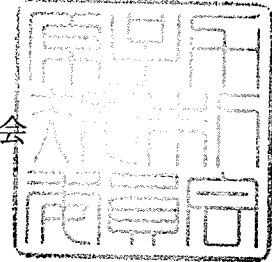
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100522 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉設置変更許可（1号、  
2号及び3号使用済燃料の処分の方法の変更）に関する意見の聴  
取について

上記の件について、平成28年8月16日付け原子力発第16158号（平成28年9月16日付け原子力発第16201号をもって一部補正）をもって、四国電力株式会社 取締役社長 佐伯 勇人から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

四国電力株式会社伊方発電所の発電用原子炉設置変更許可（１号、２号及び３号使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２８年８月１６日付け原子力発第１６１５８号（平成２８年９月１６日付け原子力発第１６２０１号をもって一部補正）をもって、四国電力株式会社取締役社長 佐伯 勇人から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された伊方発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（１号、２号及び３号使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

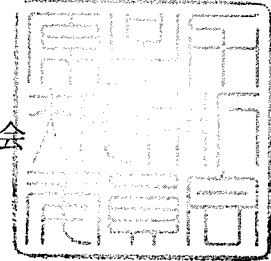
から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。



原規規発第 16100523 号  
平成 28 年 10 月 5 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会



北海道電力株式会社泊発電所の発電用原子炉設置変更許可（1号、  
2号及び3号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）に  
関する意見の聴取について

上記の件について、平成28年8月16日付け北電原第65号（平成28年9月16日付け北電原第87号をもって一部補正）をもって、北海道電力株式会社 代表取締役社長 真弓 明彦から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

(別紙)

北海道電力株式会社泊発電所の発電用原子炉設置変更許可（１号、２号及び３号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２８年８月１６日付け北電原第６５号（平成２８年９月１６日付け北電原第８７号をもって一部補正）をもって、北海道電力株式会社 代表取締役社長 真弓 明彦から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（１号、２号及び３号発電用原子炉 使用済燃料の処分の方法の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である使用済燃料再処理機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針であること
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針であること
- ・ 上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、本件申請による変更前の記載を適用するという方針であること

から、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。